

清瀬市国土強靱化地域計画（案）に対して提出された意見の概要および意見に対する市の考え方

令和3年4月1日から4月20日までの間、清瀬市国土強靱化地域計画（案）に対する意見募集を行った結果、1名の方から意見が提出されました。

そこでこれらの意見に対する市の考え方について、清瀬市パブリックコメント実施要綱第8条及び第9条の規定により、次のとおり公表します。

No	該当頁	意見等の概要	件数	回答
1	17, 38	<p>【2-3:救助・救急・医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶】</p> <p>医療関係機関など、医療活動に係る重要な施設には、電力供給ネットワーク等の機能停止への対策として、エネルギー供給の多様化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの利用拡大に取り組み、災害時における電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保に向けた対策を講じていく必要があります。</p>	1	ご意見いただいた防災・減災に関する情報を参考に、今後東京都とも連携しながら、医療関係機関の管理者に対し、情報共有を図ります。
2	21, 42	<p>【3-2:市の職員・公共施設の被災による機能の大幅な低下】</p> <p>災害時に避難所となる重要な公共施設には、働く職員や避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超えた停電に対する備えとして、高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギー等による電源の自立化・多重化の設備導入を検討し、エネルギーの確保を図ることが重要と考えます。</p>	1	計画(案)38 ページ:「第6章リスクシナリオに対する推進方策」2-3①に記載のとおり、本庁舎は防災拠点として72時間対応の自家発電装置及び燃料タンクを設置しております。
3	22, 44	<p>【5-2:社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止】</p> <p>停電への備えとしての電源多重化策については、太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーだけでなく、気象等の条件に左右されず発電可能であり再生可能エネルギーとの親和性が高い家庭用燃料電池や蓄電池等を導入し、レジリエンス性を高めることも有効と考えます。</p>	1	停電への備えとして、家庭用燃料電池等の再生可能エネルギーと親和性の高いエネルギー供給について参考にさせていただきながら、計画(案)47 ページ:「第6章リスクシナリオに対する推進方策」6-1①に記載のとおり、自立分散型エネルギーの利用拡大への取り組みを通じて、エネルギー供給の多重化に努めて参ります。

4	24, 47	<p>【6-1：電力供給ネットワーク（変電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー供給の多重化を図るため、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムによる自立分散型エネルギーの利用拡大への取り組みは、安定したエネルギーの確保と地球温暖化対策とを両立できる取り組みが重要と考えます。 ・住宅においては、災害時においても自宅で生活を継続できるよう、各住宅での太陽光・太陽熱の再生可能エネルギー利用とともに、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の設置についても導入促進を図ることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えます。 ・また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及促進を推進方針に反映させることも重要と考えます。 	1	<p>家庭用燃料電池や電気自動車などの自律分散型エネルギーのあり方について参考にさせていただきつつ、計画（案）47ページ：「第6章リスクシナリオに対する推進方策」6-1①に記載のとおり、地球温暖化対策への取り組みとともに自律分散型エネルギーの利用拡大に努めて参ります。</p>
---	--------	--	---	--